

令和8年度 第1回 富士宮市上下水道事業運営審議会 議事録

日 時 令和8年8月17日（月）午後1時30分から

場 所 富士宮市役所庁舎410会議室

出席者 大沢昌玄委員（会長）、角入一典委員（副会長）、永原優子委員、松浦由美委員、
濱岡節子委員、土屋善江委員、清行雄委員、石川明彦委員、小澤政基委員、
高瀬文江委員

出席課 水道業務課、水道工務課、下水道課

事務局 水道業務課営業係

1. 開会
2. 委嘱状交付
3. 市長あいさつ
4. 委員及び職員の紹介
5. 会長及び副会長の選出
（大沢昌玄委員が会長に、角入一典委員が副会長に選出される）
6. 諮問

7. 議事(1)審議会の位置づけ、今後のスケジュールについて

事務局説明

質疑応答

【委員C】

- ・都市計画決定や、議会への報告など、審議会の答申後の手続きはどうなるのか

【事務局】

下水道区域の見直しについては、全体計画の面積の変更を考えている。

全体計画は、どの区域に下水道を整備していくか、という全体的な方針。県の上位計画が来年から見直されるのに合わせ、今年度中に変更したい。

基本構想のため、議会の承認は不要であるが、議員への説明は行う予定

水道料金と下水道使用料の見直しについては、条例で定められているため、令和10年度9月議会で議決が得られれば、パブリックコメント等の周知期間を経て、令和11年4月の改定を目指している。

7. 議事(2)上下水道事業の概要

事務局説明

質疑応答

【委員G】

・資料は令和3年から令和7年にかけてのものだが、下水道事業の経費回収率は、いつから7割なのか。事業計画時からということはないと思うので、時系列的にどうなってるのか。

【事務局】

前回、料金を改定した平成13年時点の考え方では、経費回収率はほぼ100%だった。

平成20年から何度か改定の動きがあったが、山本ポンプ場整備や社会情勢の変化、コロナ禍などにより使用料の改定が見送られた。

【委員G】

- ・もう少し長い期間のデータがあった方が分かりやすいので、願います
- ・費用の増加や、収入の減少は、回収率からだけでは分かりにくいので、金額も示すよう要望する

【委員C】

- ・経年劣化により維持管理費は増え、区域を減らしても、回収すべき費用は年々増加するのではないか
- ・修繕費がこれだけ必要とか、見直しが必要である理由が分かる資料や説明を望む

【事務局】

人件費や電力費の高騰なども含め、今後の維持管理費用に更にプラスして見込んでいく必要がある、ということを、分かり易い形で説明していきたい

【会長】

- ・独立会計なので、突発的な自然災害に対応するためにも、手持ちの現金をしっかりと確保しておく必要がある。きちんとした改定理由を示していただけるよう、事務局に願います。

【委員E】

- ・下水道の接続率はどのくらいか？100%でなければ考えられる理由はあるか
- ・下水道と合併浄化槽を設置するための費用はそれぞれどのくらいか。経済的に合併浄化槽が優位であれば、人口減少が進むのであれば合併浄化槽を推進してはいかがか

【事務局】

整備された下水道への接続状況を示す水洗化率は現在89.4%。

下水道と合併処理浄化槽は浄化能力に大差はない。下水道の整備が遅れ、合併処理浄化槽を整備済であることも一因と考える。

費用は、宅内枮まで市が設置するので、宅内工事分についてとなる。データとしてあるのは合併処理浄化槽についてだが、浄化槽設置が60万円ぐらいで、それ以外の接続に係る宅内排水設備の工事費は100万以下80万円くらい。

【会長】

上水道はいかがか

【事務局】

上水道については、普及率は95%以上、市街地で井戸を掘られてる方は接続されないケースがある。費用は、通常の一般市道の中で接続する場合は、100万円弱。

【委員B】

・農業集落排水事業の見通しは赤字になっていくのではないか

【事務局】

農業集落排水施設があるのは旧芝川町の長貫地区で、107人が使用中。今後更なる人口減少が想定され、農業集落排水施設の継続か、個別処理浄化槽への切替えか、別件で検討を進めていく予定

7. 議事(3)富士宮市の下水道事業の現状と課題

事務局説明

質疑応答

【委員C】

・値上げも検討している中、皆さんの理解を得るために下水道事業として経営努力をしたが限界であるといった具体例や内容などを示してはいかがか。

【委員G】

・台所の生ごみがそのまま捨てられるディスポーザーについて、仮に処理場のキャパに余裕があるとして、使用料を少し上げる代わりに接続を認めれば、経費回収率もアップするのではないか

【事務局】

ディスポーザーに関しては、処理場の能力に負担がかかること、管路内にディスポーザーで砕いたものが留まったり詰まったりして、流下能力上問題が発生する可能性があることから、認めていない

【会長】

・水道は圧をかけているが、下水道は原則的に自然流下であることが、上下水道の大きな違い。接続する人が増えるなら、認めるのも手かとも思う。

【事務局】

食品残渣を入れると、可燃性の硫化水素ガスが発生する。他県では、管渠の腐食により、道路陥没事故が起きている。汚泥も粘着性のものに変化してしまい、管路閉塞を招くリスクがある。

【委員G】

・企業であれば、設備投資に対し、メンテナンスや耐用年数を考え、更新していく。計画の中に、毎年のメンテナンス費用や更新の費用など、いつどのような費用が必要

となるか、計上されているのか。

【事務局】

標準的な耐用年数は国から提示されているが、耐用年数で交換するのではなく、定期的な保守点検、メンテナンス、補修、修繕によって少しでも延命することで耐用年数を延ばすという、ストックマネジメント計画に基づき費用一式を計上し、事業を運営している

【委員G】

・それにより予定より延命できているのなら、余剰資金が出るのでは

【事務局】

新設と異なり、現に使用されている状態のものを更新せねばならず、使用を止めることができないので、どうしても更新の費用が嵩む。物価変動や人件費の高騰もあるが、なかなか当初の計画どおりにいかないところも、現状としてある。

【委員G】

・長期計画で想定したインフレ率がずれてるから、こうなる。当初計画には、こういう点まで含んで計画して欲しい。

【事務局】

法定耐用年数に因らず、目標耐用年数を設定し、50年の寿命のものを70年使う形で、事業費を考慮せねばならないと思う。ストックマネジメント計画というのは、ここ最近出てきた考え方で、昔からこの考えがあった訳ではなかった。

水道についても、以前は資金力に任せてやっていた。水道ビジョンを作った際に、法定耐用年数に因らず延命化、平準化により経費を抑制するアセットマネジメントの考えを取り入れ、ここ10年以上やってきている。

水道管は780キロあるが、耐震化の布設替えを示す耐震適合化率は40～45%前後で、今の水道料金だけでは対応していけない。ライフラインたる水は止めることができず、保守点検を継続させなければなりません。様々な経費が高騰する中、費用を抑えることが課題となっている。

【委員C】

・今年、水道ビジョンを更新したとのことだが、更新後のビジョンは料金値上げに言及しているのか

【事務局】

経費として25%ほど不足する旨を記載している。25%上げる、とはしていない

【委員C】

・新しい水道ビジョンは既に公表されているのか

【事務局】

はい

【会長】

事務局は、今後の下水道事業区域の見直しに際し、都市計画の区域決定、都市計画の全体事業、下水道法上の事業認可区域と都市計画法上の事業認可区域について整理しておくこと。

また、今後、事業区域を縮小とした場合、縮小される場所に対し、どのような対応策をとるのか示して頂きたい。

8. 質疑

・・・質疑なし・・・

9. 閉会

・・・水道部長あいさつ・・・